

**平成18年度経済産業省委託事業
「日本企業における外国人留学生の就業促進に関する調査研究」
報告書の概要**

1. 経緯

近年、我が国企業のアジア等を中心とした海外事業展開の加速に伴い、新しい人材ニーズへの担い手として外国人留学生に対する期待が高まっています。こうした中、我が国企業での外国人留学生就業促進に関する調査を実施し、本件に係る現状の課題とその課題克服のための方策についてヒアリング、アンケート及び文献の3調査の結果から報告書を取りまとめたものです。

2. 調査方法

(1) ヒアリング調査(訪問調査)

日本の大学・大学院出身の外国人社員(以下、元留学生)と企業担当者から、元留学生が直面したビジネス場面の実態とそこで生起する問題点のヒアリングを行いました。

(2) アンケート調査

上場企業3,500社に対し、人事担当者向け調査票、元留学生向け調査票の2種類の調査票を送付し、双方の観点から、企業の留学生ニーズの把握、企業が求める日本語能力、企業文化等に関する要件・水準について調査を実施しました。

(3) 文献調査

ビジネスに必要な日本語能力やビジネス日本語教育に関する先行研究及び実践事例を中心に文献調査を行いました。

3. 調査結果概要

【企業の人材像：高い日本語能力を持つ高度グローバル人材】

今後、新卒採用において、グローバルに活躍できる人材を獲得したいと考えているかという質問に対し、72.8%の企業が獲得を考えており、獲得したい属性については、「海外留学し、大学等を卒業した日本人」(43.9%)と「日本に留学し、大学等を卒業した外国人」(37.0%)との回答が得られました。

図1 グローバル人材の獲得希望

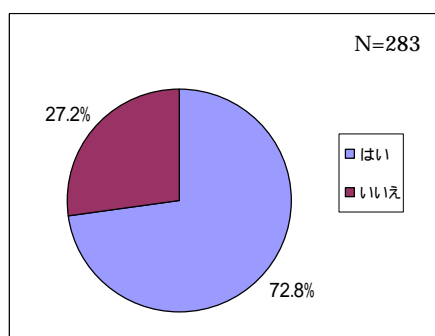
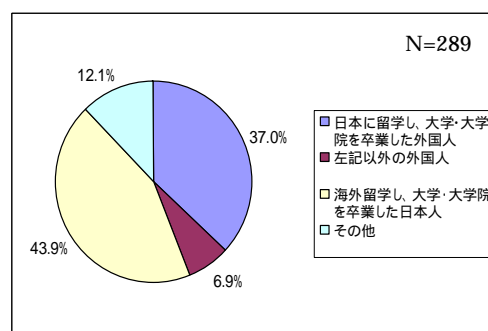


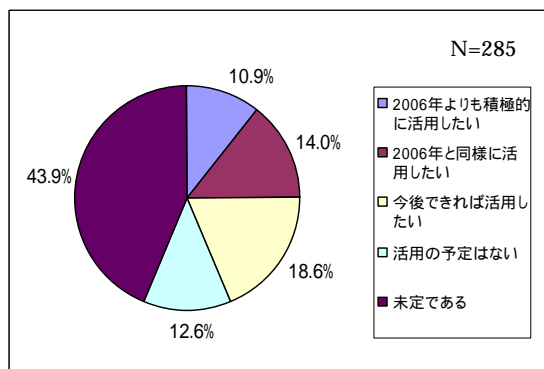
図2 獲得したいグローバル人材の属性



また、2006年度と比較した上で、今後の元留学生の活用方針について質問したとこ

る、「2006年度よりも積極的に活用したい」企業が10.9%、「2006年度と同様の活用」を考えている企業が14.0%となっており、今後の活用を前向きに検討している企業(18.6%)と合わせると4割強の企業が、留学生の採用に前向きな見解を示しています。

図3 2006年度と比較した今後の元留学生採用方針



採用の際は、日本語能力を非常に重視しており、8割以上の企業が大半の業務を日本語で遂行できるレベルを期待しています。一方で、日本語能力、企業への順応性、定着率といった点に対する不安が挙げられました。

図4 採用したポイント(上位項目)

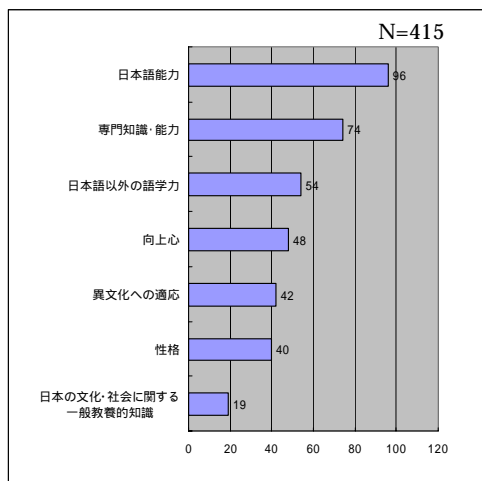


図5 採用時、入社時、入社後に重視する項目

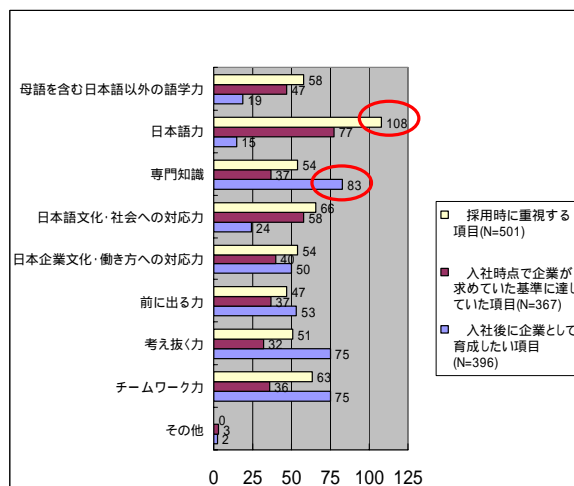
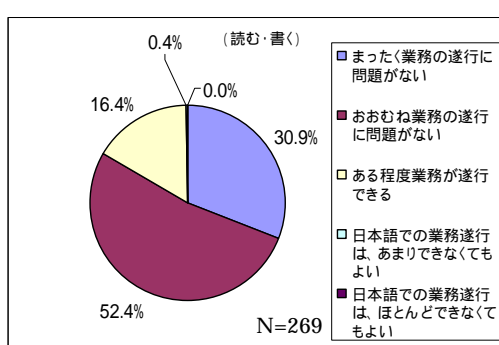
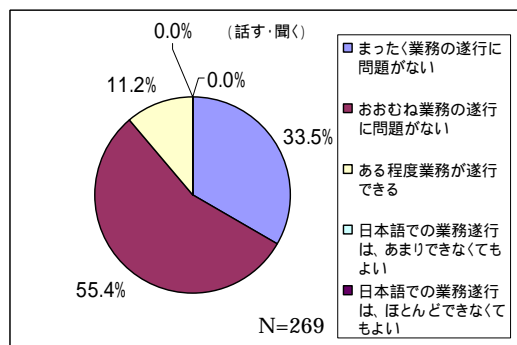


図6 期待する日本語能力



各種調査の結果から、企業が外国人留学生に期待する点は、国籍・職種に関係なく優秀な人材であること、日本と現地の架け橋となり企業のグローバル化に対応できる資質、語学力を備えていることが挙げられます。さらに、企業内の活性化のための人材という側面にも期待が寄せられています。

【外国人留学生の活用に向けて取り組むべき課題】

留学生側の課題

各種調査の結果、大きく以下の3点が課題として挙げられます。

ビジネスに必要な日本語能力の向上

- ・ 相手や場面に応じて使い分けるコミュニケーション能力
- ・ 電話やメールなどの「非対面型」コミュニケーション能力
- ・ 文書や資料の作成・理解

ビジネス文化・知識の理解

- ・ 日本企業の組織性、仕事の進め方の理解等

我が国企業で働く社会人を意識した行動能力の向上

- ・ チームワーク、規律意識、協調性、ビジネスマナー等

企業側の課題

企業側は、外国人留学生に対して、高い日本語能力を持つ高度グローバル人材として高い関心を示していることが明らかとなりました。一方で、元留学生からは、企業が求める人材像が十分伝わっていないという声が寄せられました。今後、企業が求める人材像の明確化とその発信に加え、企業の活性化に向け、日本人社員の異文化理解が求められます。

図7 就職した際の課題（元留学生）

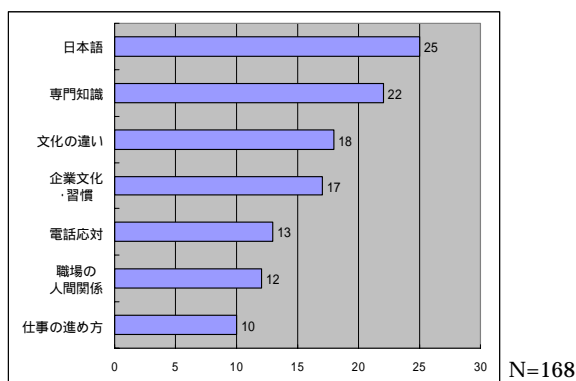
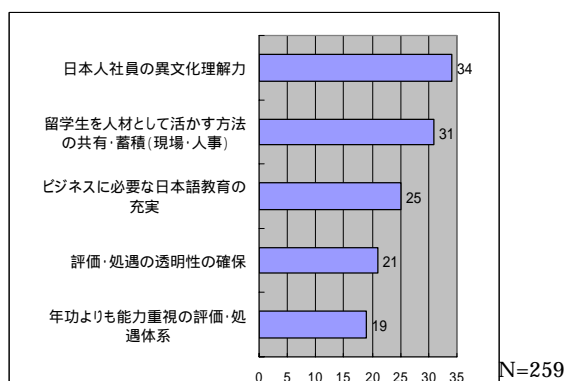


図8 留学生が日本企業で活躍するために必要な項目（元留学生）



【課題克服のために必要とされる方策】

上記課題を克服し、企業内活動へのソフトランディングを実現するためには、外国人留学生が、在学中に3つの課題を統合した学習コンテンツ（プロジェクト型研修）の実践的経験を通して課題を克服し、グローバル人材としての能力を活性化することが期待されます。また、これらの課題について克服しようとしている外国人留学生を、日本企業も積極的に受け入れる態勢整備が望まれます。